

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日
上場取引所 東名上場会社名 ASTI株式会社
コード番号 6899 URL <http://www.asti.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日(氏名) 小野塚 賢平
(氏名) 野末 武志
配当支払開始予定日TEL 053-444-5111
平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	32,243	△12.7	618	△63.5	25	△98.3	△367	—
20年3月期	36,914	5.7	1,695	△0.7	1,471	△15.9	719	△19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△21.63	—	△2.9	0.1	1.9
20年3月期	42.40	—	5.5	6.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,387	12,249	63.0	719.15
20年3月期	21,994	13,457	61.0	789.99

(参考) 自己資本 21年3月期 12,213百万円 20年3月期 13,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,309	△1,133	28	1,069
20年3月期	1,680	△1,746	203	991

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	169	23.6	1.3
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	169	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,800	△30.9	△460	—	△390	—	△400	—	△23.55
通期	26,000	△19.4	0	—	50	97.7	30	—	1.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	17,085,034株	20年3月期	17,085,034株
② 期末自己株式数	21年3月期	101,394株	20年3月期	98,474株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,205	△14.4	824	△56.7	828	△54.6	△96	—
20年3月期	34,125	4.4	1,905	△1.6	1,824	△10.8	846	△10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△5.69	—
20年3月期	49.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	19,137		12,770		66.7	751.92		
20年3月期	21,242		13,189		62.1	776.45		

(参考) 自己資本 21年3月期 12,770百万円 20年3月期 13,189百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,000	△34.5	△400	—	△400	—	△490	—	△28.85
通期	22,000	△24.7	0	—	0	—	△135	—	△7.95

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における経済情勢は、原材料や原油価格の高騰に始まり、後半には、米国の金融危機が全世界に波及し、实体经济をも圧迫するかつてない厳しい状況におかれました。日本経済においても、急速な円高や株価下落により企業収益が大幅に悪化したことから、製造業を中心に生産調整や雇用調整が行われるなど、極めて厳しい状況となりました。

このような情勢の中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、活動スローガン「今を鍛え、明日を切り拓く」のもと、目標達成に向けて事業活動に邁進してまいりました。事業の収益性を確保していくため、品質と生産性のさらなる向上に取り組む一方、生産現場で磨かれた技術を活かしたFA機器販売事業を開始したほか、パワーエレクトロニクス技術の開発に注力し、今後拡大が予想される電動車向け電子機器事業に進出する体制を整えてまいりました。

また、環境経営につきましては、当社環境マネジメントプログラムに則り、省エネルギー化や環境負荷物質の低減等を推進いたしました。

経済環境の厳しい中、こうした活動に加えて全社一丸となって経費削減に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の業績は、車載・家電用機能部品事業の販売減が大きく、通信・制御機器事業において前期実績以上の販売は確保できたものの、売上高32,243百万円（前期比12.7%減）、営業利益618百万円（前期比63.5%減）となりました。また、円高の影響による海外子会社貸付金等の為替換算損失などにより、経常利益25百万円（前期比98.3%減）、当期純損失367百万円（前期は719百万円の当期純利益）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

(イ) 車載・家電用機能部品事業

車載・家電用機能部品事業では、コーナーセンサーユニットや海外子会社における車載電装品の販売増があったものの世界的な市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネス、洗濯機用電子制御基板等の販売減により、売上高は27,779百万円（前期比15.4%減）となり、営業利益は716百万円（前期比54.3%減）となりました。

(ロ) 通信・制御機器事業

通信・制御機器事業では、プリンター用電子制御基板の販売増により、売上高は4,463百万円（前期比9.1%増）となりましたが、設備増設による減価償却費や人件費等諸経費の増加及び新規事業経費の増加などにより、営業損失32百万円（前期は200百万円の営業利益）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

(イ) 日本

コーナーセンサーユニットの販売増があったものの、世界的な市場の冷え込みによる車載・船舶用ワイヤーハーネスの販売減、洗濯機用電子制御基板の販売減により、売上高は28,276百万円（前期比14.8%減）となり、営業利益は873百万円（前期比55.6%減）となりました。

(ロ) アジア

プリンター用電子制御基板や車載電装品など現地日系企業に対する販売が堅調に推移したことにより、売上高は3,967百万円（前期比6.0%増）となりましたが、材料費や人件費等諸経費の増加により、営業損失189百万円（前期は199百万円の営業損失）となりました。

(次期の業績見通し)

次期においても世界的な景気の低迷が当面続くことが予想され、円高や原材料価格の動向など懸念材料も多く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと考えられます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、継続して経費削減に注力するとともに、FA機器販売事業の拡大、パワーエレクトロニクス技術の確立、海外事業の経営力強化等に全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績は、

売上高	26,000百万円（当期比 19.4%減）
営業利益	0百万円（当期は618百万円の営業利益）
経常利益	50百万円（当期比 97.7%増）
当期純利益	30百万円（当期は367百万円の当期純損失）

を見込んでおります。

(注) 前述の業績の通期見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向や経済環境などさまざまな要因の変化により、実際の業績がこれらの見通しとは異なる結果となることもあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、11,368百万円（前年度末比14.0%減）となりました。売上高の減少による受取手形及び売掛金1,527百万円の減少（同19.7%減）が主な要因であります。

当連結会計期間末における固定資産の残高は、8,019百万円（前年度末比8.6%減）となりました。減価償却による減少1,073百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,837百万円（前年度末比21.3%減）となりました。支払手形及び買掛金の減少1,551百万円（同44.4%減）が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,301百万円（前年度末比16.2%増）となりました。長期借入金の増加381百万円（同44.5%増）が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は12,249百万円（前年度末比9.0%減）となりました。利益剰余金の減少575百万円（同7.3%減）及び為替換算調整勘定の減少515百万円が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ78百万円増加し、1,069百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の取得は、1,309百万円（前期は1,680百万円の取得）となりました。これは主に、減価償却費1,073百万円及び売上債権の減少額1,279百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の支出は、1,133百万円（前期は1,746百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,143百万円（前期比715百万円減）あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の取得は、28百万円（前期は203百万円の取得）となりました。これは主に、借入金の減少95百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	53.6	57.9	60.8	61.0	63.0
時価ベースの自己資本比率（%）	51.7	75.1	66.7	20.2	11.7
債務償還年数（年）	4.1	2.2	2.9	1.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.1	35.6	30.9	28.2	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元の実現を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績に応じた適正な配当水準を長期にわたり安定的に維持することを基本方針としつつ、財務体質と経営基盤の強化を図り、積極的な事業展開を進めるべく必要な内部留保に努めることとしております。

②配当決定にあたっての考え方

利益配分に関する基本方針に基づき、各期の業績や経営環境等を総合的に勘案の上決定してまいります。

③内部留保資金の使途

今後予想される厳しい経営環境に対応していくため、財務体質の強化を図りつつ、既存事業の継続的な発展と長期的視野に立った新規事業の開発等、将来に向けた事業拡大のために活用してまいります。

④当期の配当について

厳しい経営環境の中ではありますが、当期末の配当は当初の予定通り普通配当5円とすることを、平成21年6月24日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

⑤次期の配当について

次期の業績は前述のとおり厳しい見込みではありますが、当社は長期安定的な配当を維持することを基本方針としております。今後も事業基盤の強化や成長のための投資と財務の健全性に意を用い、配当額を決定していきたいと考えております。次期の配当につきましては、中間配当5円、期末配当5円（通期10円）とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業構造について

当社グループの主要顧客の販売状況は経済環境や市場動向により変化するため、当社グループの売上高につきましても主要顧客の販売状況に連動して変化いたします。

②当社グループの主要顧客への販売割合について

当社グループの販売先上位2社が占める売上高の割合は、42ページ「生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりであり、主要顧客への販売状況の変化や取引条件等の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を与える可能性があります。

③海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、中国、ベトナム、インドの各地において事業を展開しており、現地日系企業からの需要増加に対応するため、積極的に生産設備の増強等を進めております。

設備投資に当たっては、将来の需要予測等を基に投資効率を勘案し、投資を決定しておりますが、生産が当初計画したとおりに立ち上がらない、もしくは最終製品の需要動向の変化等により当初予定していた販売量を確保できない可能性があります。

また、海外展開については、当該国の政治・経済情勢、法律規制の変更、為替動向、労働問題、疫病、戦争、テロ等が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④地震等自然災害による影響について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの生産拠点が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の主要な生産拠点は、静岡県西部地方に集中しておりますので、東海地震や東南海地震の発生に備えて、被害を最小限にするべく既に必要と考えられる対策を講じておりますが、地震による影響が大きい場合には、操業の中断や多額の復旧費用の発生により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質に関するリスクについて

当社グループは、製品の品質には万全を期しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、ASTI株式会社（当社）及び子会社5社により構成されており、その主な事業は、車載・家電用機能部品及び通信・制御機器の製造販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 車載・家電用機能部品事業

主要な製品は、コーナーセンサーユニット、エアコンパネルや描画基板、車載・船舶用ワイヤーハーネス及び洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板等であります。

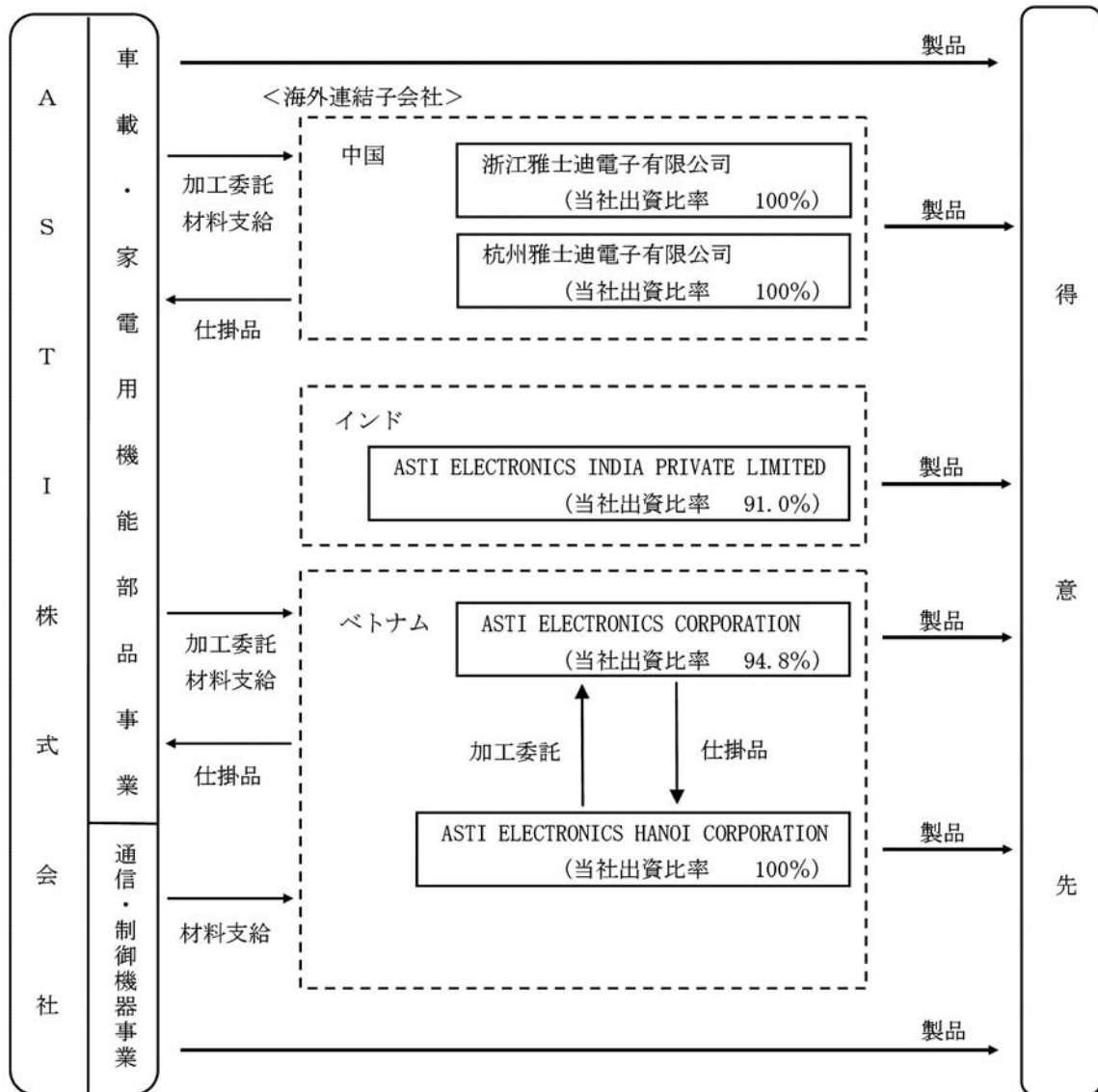
当社のほか、子会社の浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDにおいて製造販売しております。

(2) 通信・制御機器事業

主要な製品は、携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板及び産業用ロボットコントローラー等であり、当社のほか、子会社のASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいて製造販売しております。

[事業系統図]

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
浙江雅士迪電子有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千米ドル 3,150	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
杭州雅士迪電子有限公司 (注) 2	中国 浙江省	千円 325,000	車載・家電用 機能部品事業	100.0	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS CORPORATION (注) 2	ベトナム ビンズオン省	千米ドル 3,000	車載・家電用 機能部品事業	94.8	当社製品の組立をしている。 役員の兼任あり。
ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION	ベトナム ハノイ市	千米ドル 1,000	車載・家電用 機能部品事業 通信・制御機器 事業	100.0	役員の兼任あり。 融資あり。
ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED (注) 2	インド ハリアナ州	千インド ルピー 250,000	車載・家電用 機能部品事業	91.0	融資あり。

- (注) 1. 在外連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等を記載していません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社の経営理念は、「社会が求めるより良きものを合理的に生産し、信頼される健全経営を展開して参画者総ての文化の高揚を計る」であり、この経営理念を基本に進取の精神で挑戦と創造を積み重ね、常に新しいフィールドに事業活動を積極的に展開していくことを経営の基本としております。

また、長期的な経営指標として、企業価値の増大と経営の安定を図るため、自己資本比率60%以上を維持しながら、売上高営業利益率6%以上を目標としております。

(2) 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境は、世界経済の減速により、企業収益の悪化やそれに伴う個人消費の低迷等、国内外の景気回復が当面見込まれない厳しい状況となっております。

このような状況の中、引き続き全社一丸となって経費削減と生産性向上に取り組む一方、新中期経営計画のもと「慣習を打破し、革新を極める」を新たな活動のスローガンに定め、以下の4点を基本戦略とした事業活動を推進してまいります。

① マネジメント

- ・環境変化に強い経営構造の構築と収益力の最大化を加速させる。

② 研究開発

- ・パワーエレクトロニクス事業に重点投資を行い、電気自動車やハイブリッド車向けのバッテリー充電器やモーターコントローラの製品化に注力する。
- ・微細加工技術を確立し、応用事業をスタートさせる。

③ ものづくり

- ・全体最適の見地から生産拠点の再配置を行い、生産性革新を実現する。

④ 海外展開

- ・国内外の経営拠点の連携を強化し、インド・中国など近年成長が見込まれる新興市場の開拓を積極的に推進する。

以上により、これまでの慣習にとらわれずに新たな思考と実践を駆使して顧客の期待値を超えた事業革新を極め、社業の発展を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,045	1,069,889
受取手形及び売掛金	7,760,878	6,232,944
たな卸資産	3,566,975	—
商品及び製品	—	603,841
仕掛品	—	242,742
原材料及び貯蔵品	—	2,143,750
繰延税金資産	243,422	327,224
未収入金	499,552	448,722
その他	156,340	299,951
貸倒引当金	△711	△564
流動資産合計	13,217,503	11,368,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,357,677	5,528,626
減価償却累計額	△2,419,936	△2,633,678
建物及び構築物(純額)	2,937,740	2,894,947
機械装置及び運搬具	4,371,441	4,241,142
減価償却累計額	△2,294,628	△2,526,716
機械装置及び運搬具(純額)	2,076,812	1,714,425
土地	1,635,886	1,670,851
リース資産	—	27,935
減価償却累計額	—	△8,951
リース資産(純額)	—	18,983
建設仮勘定	207,200	136,235
その他	2,541,659	2,638,495
減価償却累計額	△1,981,504	△2,219,618
その他(純額)	560,155	418,876
有形固定資産合計	7,417,795	6,854,319
無形固定資産	169,116	137,888
投資その他の資産		
投資有価証券	467,305	293,358
前払年金費用	354,132	446,355
繰延税金資産	105,026	27,947
その他	287,059	283,881
貸倒引当金	△23,750	△24,450
投資その他の資産合計	1,189,774	1,027,093
固定資産合計	8,776,686	8,019,301
資産合計	21,994,189	19,387,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,494,783	1,943,476
短期借入金	2,168,956	2,019,000
未払金	845,022	1,164,651
リース債務	—	7,295
未払法人税等	386,014	163,074
賞与引当金	407,250	377,399
製品保証引当金	11,783	55,703
その他	103,148	106,878
流動負債合計	7,416,958	5,837,478
固定負債		
長期借入金	856,505	1,237,867
リース債務	—	12,637
長期未払金	—	29,916
退職給付引当金	16,572	20,836
役員退職慰労引当金	247,000	—
固定負債合計	1,120,077	1,301,257
負債合計	8,537,035	7,138,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金	2,640,082	2,640,082
利益剰余金	7,902,460	7,327,402
自己株式	△47,765	△48,517
株主資本合計	12,971,009	12,395,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,023	27,218
為替換算調整勘定	307,261	△208,621
評価・換算差額等合計	448,284	△181,403
少数株主持分	37,860	35,270
純資産合計	13,457,154	12,249,067
負債純資産合計	21,994,189	19,387,803

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,914,340	32,243,682
売上原価	※1 32,528,624	※1 29,080,392
売上総利益	4,385,715	3,163,290
販売費及び一般管理費		
発送運賃	314,821	199,581
製品保証引当金繰入額	9,304	55,703
役員報酬	148,000	149,006
給料及び賞与	945,473	887,522
福利厚生費	154,493	179,780
賞与引当金繰入額	104,571	99,272
退職給付引当金繰入額	54,512	67,199
役員退職慰労引当金繰入額	19,000	105,923
減価償却費	147,367	104,693
支払手数料	192,395	135,287
のれん償却額	—	20,504
その他	※1 600,043	※1 540,535
販売費及び一般管理費合計	2,689,982	2,545,010
営業利益	1,695,733	618,280
営業外収益		
受取利息	7,375	10,140
受取配当金	7,213	8,278
受取手数料	42,896	—
保険解約返戻金	106,946	18,447
作業くず売却益	—	13,474
その他	95,845	41,708
営業外収益合計	260,277	92,048
営業外費用		
支払利息	59,109	52,108
売上債権売却損	11,888	8,129
為替差損	336,521	610,301
たな卸資産処分損	38,631	—
事業保険料	17,803	—
その他	20,075	14,501
営業外費用合計	484,030	685,040
経常利益	1,471,981	25,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,453	—
固定資産売却益	※2 53,865	※2 3,006
補助金収入	39,434	—
前期損益修正益	4,956	1,708
特別利益合計	106,709	4,715
特別損失		
固定資産処分損	※3 23,015	※3 11,048
固定資産圧縮損	39,238	—
投資有価証券評価損	—	15,755
その他	—	1,658
特別損失合計	62,254	28,462
税金等調整前当期純利益	1,516,436	1,540
法人税、住民税及び事業税	784,505	360,030
法人税等調整額	14,096	32,003
法人税等合計	798,601	392,034
少数株主損失(△)	△1,611	△23,094
当期純利益又は当期純損失(△)	719,446	△367,399

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,476,232		2,476,232
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,476,232		2,476,232
資本剰余金				
前期末残高		2,640,082		2,640,082
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,640,082		2,640,082
利益剰余金				
前期末残高		7,304,089		7,902,460
当期変動額				
剰余金の配当		△118,952		△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩		—		△12,321
当期純利益又は当期純損失(△)		719,446		△367,399
その他		△2,122		—
当期変動額合計		598,370		△575,057
当期末残高		7,902,460		7,327,402
自己株式				
前期末残高		△44,220		△47,765
当期変動額				
自己株式の取得		△3,545		△751
当期変動額合計		△3,545		△751
当期末残高		△47,765		△48,517
株主資本合計				
前期末残高		12,376,184		12,971,009
当期変動額				
剰余金の配当		△118,952		△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩		—		△12,321
当期純利益又は当期純損失(△)		719,446		△367,399
自己株式の取得		△3,545		△751
その他		△2,122		—
当期変動額合計		594,825		△575,809
当期末残高		12,971,009		12,395,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,500	141,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,476	△113,805
当期変動額合計	△60,476	△113,805
当期末残高	141,023	27,218
為替換算調整勘定		
前期末残高	172,817	307,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,443	△515,882
当期変動額合計	134,443	△515,882
当期末残高	307,261	△208,621
評価・換算差額等合計		
前期末残高	374,317	448,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,967	△629,688
当期変動額合計	73,967	△629,688
当期末残高	448,284	△181,403
少数株主持分		
前期末残高	40,061	37,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,201	△2,589
当期変動額合計	△2,201	△2,589
当期末残高	37,860	35,270
純資産合計		
前期末残高	12,790,563	13,457,154
当期変動額		
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失（△）	719,446	△367,399
自己株式の取得	△3,545	△751
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,765	△632,277
その他	△2,122	—
当期変動額合計	666,591	△1,208,086
当期末残高	13,457,154	12,249,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,516,436	1,540
減価償却費	1,059,083	1,073,459
のれん償却額	—	20,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,143	553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,638	△29,850
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,452	43,919
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△83,213	△83,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,000	△247,000
受取利息及び受取配当金	△14,589	△18,418
支払利息	59,109	52,108
為替差損益 (△は益)	260,365	357,955
固定資産除売却損益 (△は益)	△30,850	8,041
固定資産圧縮損	39,238	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△573,800	1,279,208
保険戻戻金	—	△18,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,234	351,304
その他の資産の増減額 (△は増加)	384,243	△172,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,559	△748,676
その他の負債の増減額 (△は減少)	39,773	37,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,561	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,755
その他	—	9,629
小計	2,636,605	1,933,395
利息及び配当金の受取額	13,641	18,418
利息の支払額	△59,589	△60,654
法人税等の支払額	△910,310	△581,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,347	1,309,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,859,757	△1,143,844
有形固定資産の売却による収入	106,961	18,892
無形固定資産の取得による支出	△93,756	△14,455
無形固定資産の売却による収入	111	—
投資有価証券の取得による支出	△8,963	△9,960
差入保証金の回収による収入	14,635	—
保険積立金の解約による収入	—	18,447
その他	94,249	△2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,519	△1,133,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	913,850	△264,450
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△587,333	△504,144
リース債務の返済による支出	—	△8,002
自己株式の取得・売却による収支	△3,545	△751
配当金の支払額	△119,102	△193,739
少数株主への配当金の支払額	△699	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,169	28,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,007	△126,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,990	78,843
現金及び現金同等物の期首残高	870,055	※ 991,045
現金及び現金同等物の期末残高	※ 991,045	※ 1,069,889

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社は、浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION、ASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATION及びASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITEDであります。	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち浙江雅士迪電子有限公司、杭州雅士迪電子有限公司、ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 …主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10年～38年 機械装置及び運搬具 …5年～10年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,412千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21,729千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 (ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (ハ)リース資産 _____</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 …10年～38年 機械装置及び運搬具 …5年～9年 _____</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,578千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 製品クレーム費用の支出に備えるため、発生額を個別に見積ることができる費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の実績比率により計算した額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ASTI ELECTRONICS CORPORATION及びASTI ELECTRONICS HANOI CORPORATIONにおいては、ベトナム労働法に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成20年6月20日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されました。 これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分については、1年以内支払予定分を流動負債の「未払金」、1年超支払予定分を固定負債の「長期未払金」として表示しております。</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、のれん及び負ののれんは、発生年度にその全額を償却しておりましたが、今後の投資により、金額的に重要なのれん及び負ののれんが発生する可能性に備えるため、当連結会計年度から発生年度以降20年以内で均等償却を行う方法に変更しております。 なお、この変更により従来の方法に比べて損益に与える影響はありません。</p>	<p>のれん及び負ののれんは、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い、取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用の「手形売却損」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「ファクタリング手数料」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損益」は1,868千円の支出であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ480,427千円、398,164千円、2,688,383千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「作業くず売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「作業くず売却益」は22,543千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 国庫補助金等により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 39,238千円</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 1,600,000千円</p> <p>差引額 4,700,000千円</p>	<p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 6,300,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引額 4,800,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 111,045千円</p>	<p>※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 89,055千円</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 967千円</p> <p>土地 52,880</p> <p>その他 17</p> <p>計 53,865</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>有形固定資産(その他) 3,006千円</p> <p>計 3,006</p>
<p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,290千円</p> <p>機械装置及び運搬具 13,902</p> <p>有形固定資産(その他) 3,822</p> <p>計 23,015</p>	<p>※3. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 512千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,350</p> <p>有形固定資産(その他) 3,185</p> <p>計 11,048</p> <p>なお、上記固定資産処分損には、固定資産売却損857千円が含まれております。その内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 857千円</p> <p>計 857</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,542	8,542	—	17,085
合計	8,542	8,542	—	17,085
自己株式				
普通株式(注)2	45	53	—	98
合計	45	53	—	98

(注)1. 平成19年3月31日を基準日、同4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式を分割いたしました。

2. 自己株式の増加は、株式分割による増加45千株及び単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	59,479	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月21日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,473	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	利益剰余金	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,085	—	—	17,085
合計	17,085	—	—	17,085
自己株式				
普通株式（注）1	98	2	—	101
合計	98	2	—	101

（注）1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	110,412	6.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	84,923	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,918	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	991,045千円	現金及び預金勘定	1,069,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	991,045	現金及び現金同等物	1,069,889

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,823,696	4,090,644	36,914,340	—	36,914,340
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165,987	920,979	1,086,966	(1,086,966)	—
計	32,989,683	5,011,623	38,001,307	(1,086,966)	36,914,340
営業費用	31,422,091	4,810,857	36,232,948	(1,014,342)	35,218,607
営業利益	1,567,592	200,765	1,768,357	(72,624)	1,695,733
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,793,460	4,743,221	24,536,681	(2,542,491)	21,994,189
減価償却費	741,495	244,963	986,459	72,624	1,059,083
資本的支出	1,077,051	791,345	1,868,396	162,010	2,030,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンターコントローラー、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費72,624千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,108,155千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が25,640千円、通信・制御機器事業が9,545千円、全社又は消去が1,226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が12,720千円、通信・制御機器事業が8,289千円、全社又は消去が719千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	車載・家電用 機能部品事業 (千円)	通信・制御 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,779,717	4,463,965	32,243,682	—	32,243,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	90,312	731,175	821,488	(821,488)	—
計	27,870,030	5,195,141	33,065,171	(821,488)	32,243,682
営業費用	27,153,823	5,227,312	32,381,136	(755,734)	31,625,402
営業利益又は営業損失（△）	716,206	△32,171	684,034	(65,754)	618,280
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	16,972,835	4,317,345	21,290,180	(1,902,376)	19,387,803
減価償却費	686,403	321,302	1,007,705	65,754	1,073,459
資本的支出	570,584	263,503	834,088	351,440	1,185,529

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び用途の類似性に基づいて区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
車載・家電用機能部品事業	エアコンパネル、描画基板、コーナーセンサーユニット、 車載・船舶用ワイヤーハーネス、車載用スイッチ・センサー、 洗濯機・食洗器・衣類乾燥機用電子制御基板、その他
通信・制御機器事業	携帯電話機用回路基板、プリンター用電子制御基板、 産業用ロボットコントローラー、サーフェスマウンターコントローラー、 その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費65,754千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,524,829千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は、車載・家電用機能部品事業が14,228千円、通信・制御機器事業が1,350千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,169,743	3,744,597	36,914,340	—	36,914,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	947,253	2,658,071	3,605,324	(3,605,324)	—
計	34,116,996	6,402,668	40,519,665	(3,605,324)	36,914,340
営業費用	32,148,857	6,602,450	38,751,307	(3,532,700)	35,218,607
営業利益又は営業損失（△）	1,968,139	△199,781	1,768,357	(72,624)	1,695,733
II 資産					
資産	18,438,633	6,098,048	24,536,681	(2,542,491)	21,994,189

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費72,624千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,108,155千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、36,412千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、21,729千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,276,090	3,967,592	32,243,682	—	32,243,682
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	918,390	2,585,216	3,503,607	(3,503,607)	—
計	29,194,481	6,552,808	35,747,290	(3,503,607)	32,243,682
営業費用	28,321,360	6,741,894	35,063,255	(3,437,852)	31,625,402
営業利益又は営業損失（△）	873,120	△189,085	684,034	(65,754)	618,280
II 資産					
資産	15,877,751	5,412,428	21,290,180	(1,902,376)	19,387,803

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、ベトナム、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、管理部門に係る資産の減価償却費65,754千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,524,829千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (イ)に記載のとおり、当社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、10～11年を7～9年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の日本における営業費用は、15,578千円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	3,625,240	112,452	3,737,692
II 連結売上高 (千円)	—	—	36,914,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.8	0.3	10.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・・・・スペイン、ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 従来、海外売上高は、連結売上高の10%未満であったため、記載を省略しておりましたが、海外売上高の合計が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より地域別に表示することといたしました。
 なお、前連結会計年度のアジアの売上高は3,213,806千円（連結売上高に占める割合は9.2%）、欧州の売上高は2,711千円（同0.0%）であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	欧州	計
I 海外売上高 (千円)	3,762,364	61,677	3,824,041
II 連結売上高 (千円)	—	—	32,243,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.7	0.2	11.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・・・・中国、ベトナム、インド、東南アジア

(2) 欧州・・・・・・スペイン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	朝元愷融	—	—	当社取締役名誉会長	直接 13.6%	—	—	土地の取得	111,406	—	—

(注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、独立した第三者(不動産鑑定士)による鑑定評価に基づいております。

3. 上記取引は社会福祉法人浜松母子福祉苑所有の土地を取得したものであり、関連当事者朝元愷融氏が当該社会福祉法人の理事長であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当社には親会社並びに重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	789円 99銭	1株当たり純資産額	719円 15銭
1株当たり当期純利益金額	42円 40銭	1株当たり当期純損失金額	21円 63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	719,446	△367,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	719,446	△367,399
期中平均株式数(千株)	16,967	16,984

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>平成20年4月8日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催予定の第45回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>この廃止に伴い、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打ち切り支給の時期については、各取締役の退任時とすることを第45回定時株主総会に上程することといたします。</p>	<p>平成21年4月9日開催の取締役会において、平成21年10月1日より適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度及び確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。これに基づき当社は、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。</p> <p>これにより、翌連結会計年度において、確定拠出年金制度移行部分に係る退職給付債務と年金資産等との差額を損益として認識する予定ですが、平成21年3月末時点においてその影響額を試算すると、約4千万円の特別損失を見込んでおります。</p> <p>なお、移行時の退職給付債務等が確定していないことから、翌連結会計年度の損益に与える影響額は変動する可能性があります。</p>

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係、有価証券関係、退職給付関係に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,283	589,761
受取手形	47,065	41,423
売掛金	7,510,634	6,054,712
製品	383,673	—
商品及び製品	—	483,857
仕掛品	368,132	223,822
原材料	1,767,185	—
貯蔵品	80,419	—
原材料及び貯蔵品	—	1,123,215
前払費用	12,332	11,225
繰延税金資産	239,892	326,075
未収入金	1,379,360	1,121,294
その他	47,610	76,501
貸倒引当金	△893	△721
流動資産合計	12,252,696	10,051,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,900,280	4,221,472
減価償却累計額	△2,061,763	△2,230,762
建物(純額)	1,838,516	1,990,709
構築物	240,292	276,150
減価償却累計額	△152,418	△171,200
構築物(純額)	87,873	104,949
機械及び装置	2,372,881	2,520,560
減価償却累計額	△1,740,983	△1,921,097
機械及び装置(純額)	631,897	599,462
車両運搬具	13,162	18,062
減価償却累計額	△12,140	△12,453
車両運搬具(純額)	1,021	5,608
工具、器具及び備品	2,344,482	2,466,840
減価償却累計額	△1,894,419	△2,121,855
工具、器具及び備品(純額)	450,063	344,984
土地	1,527,992	1,588,544
リース資産	—	27,935
減価償却累計額	—	△8,951
リース資産(純額)	—	18,983
建設仮勘定	13,140	56,687
有形固定資産合計	4,550,506	4,709,930
無形固定資産		
借地権	7,326	7,326
ソフトウェア	16,914	20,088
その他	262	465
無形固定資産合計	24,502	27,880

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	467,305	293,358
関係会社株式	0	0
出資金	260	260
関係会社出資金	968,713	968,713
関係会社長期貸付金	2,535,059	2,613,229
前払年金費用	354,132	446,355
繰延税金資産	77,538	—
差入保証金	50,854	54,387
保険積立金	217,612	214,515
その他	11,143	10,807
貸倒引当金	△267,875	△252,882
投資その他の資産合計	4,414,744	4,348,745
固定資産合計	8,989,753	9,086,555
資産合計	21,242,449	19,137,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,295,459	1,343,845
短期借入金	1,600,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	404,506	519,000
リース債務	—	7,295
未払金	745,777	1,022,343
未払費用	52,714	47,374
未払法人税等	384,911	163,074
預り金	28,995	20,495
賞与引当金	407,250	377,399
製品保証引当金	11,783	55,703
その他	18,311	19,869
流動負債合計	6,949,709	5,076,400
固定負債		
長期借入金	856,505	1,237,867
リース債務	—	12,637
繰延税金負債	—	10,490
長期未払金	—	29,916
役員退職慰労引当金	247,000	—
固定負債合計	1,103,505	1,290,911
負債合計	8,053,214	6,367,312

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,001	18,679
別途積立金	6,400,000	7,100,000
繰越利益剰余金	1,463,541	471,596
利益剰余金合計	7,944,688	7,640,422
自己株式	△47,765	△48,517
株主資本合計	13,048,212	12,743,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,023	27,218
評価・換算差額等合計	141,023	27,218
純資産合計	13,189,235	12,770,412
負債純資産合計	21,242,449	19,137,724

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	34,125,749	29,205,474
売上原価		
製品期首たな卸高	386,748	383,673
当期製品製造原価	30,140,142	26,439,628
合計	30,526,890	26,823,301
他勘定振替高	15,444	2,927
製品期末たな卸高	383,673	483,857
製品売上原価	30,127,773	26,336,516
売上総利益	3,997,975	2,868,957
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,909	21,567
広告宣伝費	16,203	19,441
発送運賃	143,407	132,012
製品保証引当金繰入額	9,304	55,703
役員報酬	148,000	149,006
給料	661,660	551,419
賞与	115,537	110,970
福利厚生費	147,051	136,826
賞与引当金繰入額	104,571	99,272
退職給付引当金繰入額	41,629	57,919
役員退職慰労引当金繰入額	19,000	105,923
減価償却費	98,753	88,398
支払手数料	148,679	106,000
消耗品費	34,643	45,364
租税公課	16,183	13,694
賃借料	20,768	20,668
研究開発費	74,896	50,419
その他	282,379	279,555
販売費及び一般管理費合計	2,092,579	2,044,165
営業利益	1,905,396	824,791
営業外収益		
受取利息	29,021	36,462
受取配当金	18,307	8,278
技術指導料	78,203	—
受取手数料	42,896	—
保険解約返戻金	106,946	18,447
作業くず売却益	—	13,474
その他	50,258	21,947
営業外収益合計	325,633	98,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	52,312	54,802
売上債権売却損	11,888	8,129
売上割引	50	192
貸倒引当金繰入額	—	535
為替差損	278,301	24,572
たな卸資産処分損	35,424	—
事業保険料	17,803	—
その他	10,472	7,121
営業外費用合計	406,252	95,354
経常利益	1,824,777	828,046
特別利益		
固定資産売却益	53,456	5,673
貸倒引当金戻入額	10,046	15,701
補助金収入	39,434	—
特別利益合計	102,936	21,374
特別損失		
固定資産処分損	5,468	7,184
固定資産圧縮損	39,238	—
投資有価証券評価損	—	15,755
関係会社株式評価損	—	521,099
貸倒引当金繰入額	243,872	—
その他	—	1,500
特別損失合計	288,579	545,540
税引前当期純利益	1,639,134	303,880
法人税、住民税及び事業税	780,199	356,619
法人税等調整額	12,587	43,870
法人税等合計	792,787	400,489
当期純利益又は当期純損失(△)	846,347	△96,608

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,476,232	2,476,232
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476,232	2,476,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,056	2,675,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,056	2,675,056
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,146	50,146
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,146	50,146
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	31,001
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	31,001	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期変動額合計	31,001	△12,321
当期末残高	31,001	18,679
別途積立金		
前期末残高	5,600,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	700,000
当期変動額合計	800,000	700,000
当期末残高	6,400,000	7,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,567,148	1,463,541
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△31,001	—
別途積立金の積立	△800,000	△700,000
剰余金の配当	△118,952	△195,336
当期純利益又は当期純損失(△)	846,347	△96,608
当期変動額合計	△103,606	△991,944
当期末残高	1,463,541	471,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,217,294	7,944,688
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	846,347	△96,608
当期変動額合計	727,394	△304,266
当期末残高	7,944,688	7,640,422
自己株式		
前期末残高	△44,220	△47,765
当期変動額		
自己株式の取得	△3,545	△751
当期変動額合計	△3,545	△751
当期末残高	△47,765	△48,517
株主資本合計		
前期末残高	12,324,362	13,048,212
当期変動額		
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	846,347	△96,608
自己株式の取得	△3,545	△751
当期変動額合計	723,849	△305,018
当期末残高	13,048,212	12,743,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,500	141,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,476	△113,805
当期変動額合計	△60,476	△113,805
当期末残高	141,023	27,218
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,500	141,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,476	△113,805
当期変動額合計	△60,476	△113,805
当期末残高	141,023	27,218
純資産合計		
前期末残高	12,525,863	13,189,235
当期変動額		
剰余金の配当	△118,952	△195,336
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△12,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	846,347	△96,608
自己株式の取得	△3,545	△751
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60,476	△113,805
当期変動額合計	663,372	△418,823
当期末残高	13,189,235	12,770,412

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比
	千円	%	
車載・家電用機能部品事業	31,411,065		△13.9
通信・制御機器事業	4,513,222		8.7
合計	35,924,287		△11.6

(注) ①金額は販売価格で表示しており、最終工程の生産実績をセグメント別に集計し、連結会社間取引法消去前の数値によっております。

②上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載・家電用機能部品事業	26,997,370	△18.2	1,556,366	△37.7
通信・制御機器事業	4,229,037	△0.9	310,161	△43.1
合計	31,226,407	△16.2	1,866,527	△38.7

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比
	千円	%	
車載・家電用機能部品事業	27,779,717		△15.4
通信・制御機器事業	4,463,965		9.1
合計	32,243,682		△12.7

(注) ①セグメント間の取引については相殺消去しております。

②上記の金額に消費税等は含まれておりません。

③最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	千円	%	千円	%
スズキ㈱	8,414,778	22.8	7,639,159	23.7
パナソニック㈱	4,959,638	13.4	3,475,694	10.8

(注) 平成20年10月1日より、松下電器産業㈱はパナソニック㈱へと社名を変更しております。

役員 の 異 動

1. 役員 の 異 動 (平成21年 6 月24日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 内山康弘 (現 ASTI ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED 社長)

(2) 退任予定取締役

取締役名誉会長 朝元愷融

常務取締役 安立浄明

取締役 岩田善之